

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	備考(補助金区分)	
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源					
1	学校保健特別対策事業費補助金	学校における教育活動、課外活動等において、児童・生徒・教職員間の新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を図るために必要な消毒液、体温計等の保健衛生用品等を購入した。	・衛生資材等購入(豊丘南小学校) 1,073千円 ・衛生資材等購入(豊丘北小学校) 1,041千円 ・衛生資材等購入(豊丘中学校) 1,045千円	3,158,505	1,560,000	1,560,000	38,505	R4.4.8	R5.3.31	・感染防止のための衛生用品等の購入により、小中学校における感染拡大防止が図られた。	通常分
2	公務出張者に係る新型コロナウイルス検査費用助成事業	村職員が公務による県外への出張から帰り初めて登庁する前に新型コロナウイルス抗原定量検査またはPCR検査を受けさせ、その際の検査費用について村から全額を補助した。	・抗原検査補助(2名分) 18千円	18,420	18,420			R4.5.6	R4.5.20	公務で県外と往来した村職員に、登庁前に抗原検査を受けさせることで、職場における感染拡大防止が図られた。	通常分
3	役場庁舎安全安心確保事業	役場庁舎で、外部からの来客の多い部屋(村長室、庁議室、食堂等)、部屋が狭く換気性が悪い部屋(宿直室、無線室、製図室、休憩室等)のエアコンを、感染症拡大を防ぐための高性能フィルタと稼動中に窓を開けて換気を行うことに耐えうる十分な能力を有するエアコンへ更新工事を行った。	・高性能エアコン設置工事(一式) 51,777千円	51,777,000	50,598,328		1,178,672	R4.4.27	R5.3.15	・多くの村民が出入りする役場庁舎における感染拡大防止につながった。	通常分
4	中学東側斜面遊歩道整備事業	豊丘中学校東側は河岸段丘の段丘崖の斜面となっており、1.2haに村所有の梅畑が広がり、その上部には眺望のよい公園がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている環境下でも、3密を回避できることから、美しい景色を眺めながら起伏のある遊歩道を周遊するハイキング・ウォーキング等の需要が拡大していることから、観光客が斜面を歩いて周遊できる遊歩道(L=100m)を開設した。	・遊歩道開設工事(L=100m) 1,287千円	1,287,000	1,287,000			R4.12.12	R4.12.21	・村内に3密を回避してハイキング・ウォーキングが楽しめる、新たな観光資源が整備された。	通常分
5	国民健康保険加入者(個人事業主)に対する傷病手当金支給事業	国民健康保険加入者で新型コロナウイルス感染者のうち、被用者に対しては労務できなくなった日から起算して3日後から傷病手当金が支給されるが、個人事業主に対しては支給されないため、豊丘村国保として独自に個人事業主に対しても傷病手当金を支給し、この全額について一般会計から国民健康保険特別会計に繰出を行った。	・国保特別会計への繰出金(傷病手当金) 4人分 230千円	230,000	230,000			R4.4.1	R5.3.23	・新型コロナに罹患し休業を余儀なくされた個人事業主の休業期間中の生活保障がなされた。	通常分
7	新型コロナウイルス検査費用助成事業	村民の不安を軽減するため、以下の要件を満たす方で無症状の方が抗原定量検査・PCR検査を受ける場合に、その費用の一部について4,000円を上限に助成した。 【対象】 ・村内の医療・介護・障害福祉サービス事業所に勤務する方(業務上で県外との往来後) ・介護・障害福祉サービス事業所を利用している村民及びその家族 ・入院の際に病院から検査を求められた村民、管外から帰省した学生 ・成人式出席のため管外から帰省した学生以外の方 ・基礎疾患を持った村民	・検査費用助成(42人分) 168千円	168,000	168,000			R4.4.1	R5.3.10	・無症状感染に不安を持っている方の検査に要する経済的負担の軽減が図られた。	通常分

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	備考(補助金区分)
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源				
8	コロナ対策住宅等リフォーム助成金	新型コロナの影響による経済低迷・可処分所得の減少から住宅リフォームを控える村民が多く、村内の建築関係業者の仕事量が減少していることから、村民が村内の登録業者に住宅等のリフォームを依頼した場合に、工事費用の1割(上限10万円)の商工会商品券を交付し、村内の建築・建設産業の工事需要を喚起した。	・助成用商品券購入 @1千円×3,161枚=3,161千円 ・全戸配布チラシ作成 55千円	3,216,000	3,216,000		R4.5.9	R5.3.31	・村内建築・建設業者への需要喚起につながったほか、商品券が村内商店で利用されることで村内商業の活性化につながった。	通常分
9	初乗りタクシー補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、宴会需要が減少し売上が低迷している村内飲食店の利用を促進するため、村内飲食店で飲食した際の帰宅に要するタクシー初乗り料640円を助成するチケットを利用客に配布することで、飲食店の利用を喚起した。	・タクシー初乗り分助成 502千円 ・チラシ・チケット印刷 40千円	541,750	541,750		R4.8.4	R5.3.17	・コロナ禍で宴会利用が少なくなる中、帰りのタクシー代の助成により、村内飲食店の宴会利用の喚起につながった。	通常分
10	コロナ対策店舗等リフォーム事業	村内事業者が、客や従業員同士の3密を避ける対策等、新しい生活様式を実践するために店舗、事務所、工場等の対策工事(機械設備の改修を含む)を実施した場合に、要した費用の3割(上限50万円)を助成した。	・補助金交付(2者) 800千円	800,000	800,000		R4.5.24	R5.3.24	・感染防止及び新しい生活様式を実践するための対策工事費用への助成を通じ、事業所内の感染拡大防止、事業者の経営支援につながった。	通常分
13	スクール・サポート・スタッフ配置事業	新型コロナの影響により、感染防止のための校内消毒作業等の業務が増加した小中学校教員の負担軽減を図るため、これらの業務を補助的に行うスクール・サポート・スタッフを豊丘北小学校及び豊丘中学校の2校(県費で配置されない学校)に1人ずつ配置した。	・スクール・サポート・スタッフ報酬(2名分)1,483千円	1,482,812	1,482,812		R4.4.1	R5.3.31	・コロナ禍により増加した小中学校教員の校内消毒作業等の負担が軽減され、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制が確保された。	通常分
16	GIGAスクール構想加速・強化事業	新型コロナを契機とし、デジタル技術の力を徹底的に活用するGIGAスクール構想のさらなる加速・強化のため、南小学校では電子黒板を3台導入するとともに、児童用タブレットを文字入力が容易なキーボード付きのものに更新した。中学では、電子黒板操作用ノートパソコンを現在の規格にあったものに更新したほか、生徒用・教師用タブレットを同様にキーボード付きのものに更新した。また、ICT・教育双方の知見を有するICT教育支援員を雇用し、電子黒板・タブレット等を活用した新たな時代に相応しい学習スタイルの導入・確立を図った。	・豊丘南小学校 ICT機器購入 6,526千円 電子黒板3台・児童用タブレット(キーボード付)70台購入 ・豊丘中学校 ICT機器購入 10,612千円 電子黒板用ノートパソコン8台・生徒用タブレット(キーボード付)150台・教師用タブレット(キーボード付)5台購入 ・ICT教育支援員報酬(1名分)1,336千円	18,474,390	18,474,390		R4.4.1	R5.3.31	・小中学校において、ハード・ソフト両面から電子黒板・タブレット等のICTを活用した新たな時代にふさわしい学習スタイルの導入・確立が図られた。	通常分
19	地域公共交通支援事業	村営バスやタクシー等の公共交通機関は、運転免許がない又は返納した高齢者の買い物や通院等になくてはならない存在であるが、これらの公共交通事業者はコロナ禍における原油価格高騰によりガソリン代等の運行経費が上昇しているにもかかわらず、運賃の値上げができず厳しい経営環境にあることから、燃料費高騰分を村から助成した。	・村営バス運行事業者に対する、燃料購入費の令和3年度実績と令和4年度実績の差額(高騰分)を全額助成 363千円 ・村内に営業所のあるタクシー事業者に対する定額助成 300千円	663,000	663,000		R4.6.23	R5.3.24	・補助により交通弱者の足である地域公共交通が維持された。	原油価格・物価高騰分

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	備考(補助金区分)
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源				
20	プレミアム付商品券発行事業	<p>コロナ禍における物価高騰により生活必需品購入費用が増加したことで村内家庭の可処分所得が減少しているほか、消費マインドの冷え込みにより村内商店等の売上が減少していることから、村内商店で利用できるプレミアム商品券を発行し買い物需要を喚起した。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「販売額 5千円、利用可能額 10千円(プレミアム分 5千円)(千円券×10枚綴)」を4,000セット販売。</li> <li>※1世帯2セットまで購入可。</li> <li>・利用可能期間: R4.7.17~R4.12.31</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品券総発行額 40,000千円のうち村内商店での実際の利用額 39,714千円(換金率 99.3%)(商品券売上収入 5千円×4,000セット=20,000千円)</li> <li>・商品券印刷代・換金手数料補助(商工会) 2,105千円</li> <li>・引換ハガキ印刷・郵送料 171千円</li> </ul>	41,990,121	21,990,121	20,000,000	R4.6.1	R5.2.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年7月~12月の約半年間に村内商店等で39,714千円が消費され、コロナ禍で利用客が減少した村内商店・飲食店等の消費を喚起し、支援することができた。</li> <li>・換金率も99%を超え、高かった。</li> </ul>	原油価格・物価高騰分
21	原油価格・物価高騰対策村内事業者緊急支援事業	<p>コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている、事業用の燃料(ガソリン、軽油、灯油、液化石油ガス、重油)の購入費が年間10万円以上の事業者を対象に、購入費の1/10を補助する(助成は1回限り、補助上限10万円)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者への補助額(61者) 3,620千円</li> </ul>	3,620,000	3,620,000		R4.7.6	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費が急激に高騰の中で、その一部を助成することで、事業者の経営支援が図られた。</li> </ul>	原油価格・物価高騰分
22	給食食材高騰支援事業	<p>コロナ禍における物価高騰により、学校給食の食材の価格が高騰している中、給食の食材に係る費用を経理する給食会計に食材高騰分を補助することで、保護者負担を上げることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供できるようにした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食会計(食材の支払のための会計)への補助 1,000千円</li> </ul>	1,000,000	1,000,000		R5.2.21	R5.2.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者負担を上げずに今までどおりの品質の学校給食が提供でき、子育て世帯へ経済的負担の軽減が図られた。</li> </ul>	原油価格・物価高騰分
23	社会福祉施設等経営継続支援事業	<p>コロナ禍において原油・原材料価格の高騰に直面している社会福祉施設、医療機関等の安定的なサービスの提供を支援するために、同様の目的で行われる県による支援事業(社会福祉施設等価格高騰対策支援事業)の対象外となる村内社会福祉施設等(介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者、柔道整復師)について、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内社会福祉施設等に対する補助 @90千円×4施設=360千円</li> </ul>	360,000	360,000		R4.12.9	R4.12.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県による支援の対象にならない村内社会福祉施設等への経営支援につながった。</li> </ul>	重点交付金分
24	物価高騰対策商品券配布事業	<p>コロナ禍においてエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を強く受けている村民に対し、村内商店等で利用できる商工会商品券を1人当たり5,000円分(千円券×5枚)配布することで、村民の生活を支援するとともに村内消費を下支えした。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能期間: R4.11.20~R5.2.28</li> <li>・利用可能商店数: 55者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品券総配布額 5千円×6,608人=33,040千円のうち村内商店での実際の利用額 32,375千円(換金率 98.0%)</li> <li>・商品券印刷代・換金手数料補助(商工会) 1,779千円</li> <li>・商品券郵送料 578千円</li> </ul>	34,731,876	27,044,000	7,687,876	R4.10.28	R5.3.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で経済的に苦しい村民への家計支援につながったほか、令和4年11月~令和5年2月の約4か月間に村内商店等で32,375千円が消費され、村内商店等の消費を喚起することができた。</li> <li>・換金率も98%と高かった。</li> </ul>	重点交付金分
25	農業肥料等高騰対策支援事業	<p>コロナ禍において肥料・農薬の価格が高騰し村内農家の経営を圧迫していることから、村内に住する有し農業収入のある個人・法人に対し、所得税・法人税確定申告で報告された、令和3年分農業所得に係る肥料費及び農薬衛生費(税抜)の10%を交付し支援した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家(法人農業者を含む)への補助(207者) 10,428千円</li> </ul>	10,428,000	7,000,000	3,428,000	R4.12.1	R5.2.24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料・農薬の価格が高騰する状況下、その一部を助成することで農家の経営の継続と安定化が図られた。</li> </ul>	重点交付金分

事業No.	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)			事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	備考(補助金区分)	
				臨時交付金	国・県補助金	その他・一般財源					
26	電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍において電気料の高騰が村内事業者の経営を圧迫していることから、事業に用いる電気料の一部を助成した。助成対象は、村内に事業所を有し事業を1年以上継続しており、かつ令和3年度1年間の電気使用料が30万円以上の事業者とし、助成額は令和4年4月以降の任意の連続する3ヵ月の電気料と前年度同期の電気料との差額を1年間に換算した額の1/2とした(補助金上限30万円)。	・事業者への電気料支援金(45者)6,983千円	6,983,000	4,409,879		2,573,121	R4.12.14	R5.3.31	・電気料金高騰の影響を強く受ける村内事業者の経営支援、事業継続につながった。	原油価格・物価高騰分
27	原油価格・物価高騰対策施設園芸者支援事業	コロナ禍において原油価格高騰に直面している村内の施設園芸農業者(いちご、トマト、花卉等を栽培)を対象に、冬季(令和4年11月～令和5年2月)のビニールハウス暖房に係る燃料代(重油・灯油)の一部を助成した。助成額は、令和4年の燃料単価と、燃料価格が高騰する前の前々年(令和2年)同期の燃料単価との差額に、購入量を乗じた額の1/2とした。	・施設園芸農業者への支援金(15者)633千円	633,000	633,000			R5.1.31	R5.3.31	・原油価格高騰の影響を強く受ける村内施設園芸農業者の経営支援、事業継続につながった。	重点交付金分
28	畜産飼料高騰対策支援事業	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を強く受ける村内の畜産農家を対象に飼料費の一部を助成した。助成額は、令和4年4月～12月の任意の連続する3ヵ月の飼料代と、前年同期の飼料代との差額を1年間に換算した額の25%とした(補助金上限300万円)。	・畜産農家への支援金(5者) 7,322千円	7,322,000	7,000,000		322,000	R5.2.1	R5.3.31	・飼料価格高騰の影響を強く受ける村内畜産農家の経営支援、事業の安定につながった。	原油価格・物価高騰分
29	抗原定性検査簡易キットを活用した陽性者の早期発見事業(無償配布)	新型コロナウイルス感染症陽性者の早期発見を図るため、感染拡大地域との往来があった方、冠婚葬祭等により感染拡大地域の方との接触があった方、身近に陽性者や濃厚接触者がいる方等で希望者を対象に抗原定性検査簡易検査キットを無償配布した。	・抗原定性検査簡易キット購入 @650円×12,500セット=8,125千円	8,125,000	8,125,000			R4.4.5	R5.2.6	・希望者に簡易検査キットを無償配布することで陽性者を早期発見することができ、村内における感染拡大防止が図られた。	通常分
30	保育対策総合支援事業費補助金	保育園において、園児・教職員間の新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を図るために必要な間隔保持用机、椅子、仕切、空気清浄機、昼寝用カーペット等を購入した。	・感染対策備品購入(北保育園)502千円 ・感染対策備品購入(中央保育園)523千円 ・感染対策備品購入(南保育園)507千円	1,532,010	750,000	750,000	32,010	R4.8.22	R5.3.16	・感染防止のための備品の購入により、保育園における感染拡大防止が図られた。	通常分
31	小中学校修学旅行時コロナ発症者に係る追加部屋代助成事業	小中学校の修学旅行の旅行中に児童・生徒が新型コロナウイルス感染症を発症した場合に、感染拡大を防ぐためにその生徒を宿泊施設の別室に隔離し療養させる必要があるが、そのために追加で必要な部屋代について、保護者に負担を求めず公費で支出した。	・追加で必要な部屋代 25千円	25,300	25,300			R4.10.26	R4.11.25	・コロナ感染に起因する学校行事の追加費用を公費で負担することで、保護者の経済負担の軽減が図られた。	通常分
32	新型コロナウイルスワクチン個別接種体制確保補助金	豊丘村を含む近隣5町村の住民を対象に1日当たり100回以上、新型コロナウイルスワクチンを個別接種する体制を整えた医療機関に対し、国からの加算金を受けられない1日50人を下回る27日分について5町村で共同で補助金を交付した。豊丘村は1日当たり80千円×27日分をを負担した。	・接種者が1日当たり50人未満となる日数 27日間×@80千円=2,160千円	2,160,000	2,160,000			R4.11.1	R4.11.11	・国の加算基準を満たさない日についても近隣町村と協調して医療機関に助成を行うことで、当地域内にコロナワクチン個別接種の体制を確保することができた。	通常分
計				200,727,184	163,157,000	2,310,000	35,260,184				